

- ① B I M機器の整備（アプリセットアップ、ライセンス料等を含む）
- ② B I M操作支援者の派遣、B I Mモデリングサポート等
- ③ プロバイダ利用料

（3）県負担・補助率の考え方

全額県負担

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正（H26）では、担い手の中長期的な育成・確保が発注者の責務であるとされた。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,834	B I M機器、B I M操作支援者の派遣、モデリングサポート等
使用料及び 賃借料	2,646	BIM アプリケーションライセンス使用料及びウイルス対策ソフト 使用料
役務費	240	プロバイダ利用料
合計	10,720	

決定額の考え方

多額の後年負担が生じるなど、現在の手法には費用対効果が認められないことから計上を見送ります。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

○第3の政策総点検において、「デジタル化」、「D X」に関する検討を行った。この中で、「建築 D Xプロジェクト」を検討し、B I Mの普及促進事業を位置づけている。

（2）国・他県の状況

- ・国は、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（令和元年6月）」によりB I M導入を戦略的に進め、公共工事により先導的に導入することにより、民間工事へ横展開させることを明記。さらに「官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針（R3.3..31）」を定め、公共工事へのB I Mの活用を明示。

（3）後年度の財政負担

令和6年度までB I M導入支援を継続実施し、その後は、普及状況や効果等を検証し、延長の有無の検討を行う。

（4）事業主体及びその妥当性

事業主体：岐阜県

妥当性：担い手不足の建築業界においても、B I Mシステムの普及などD Xの推進により、飛躍的な効率化や生産性向上が図られる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

B I Mシステムの導入を普及、促進することにより、作業の効率化や生産性向上、担い手不足の改善等を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
						%
県内B I M導入企業数	20件	/	/	25件	40件	— %

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価)	作業の効率化や生産性向上、担い手不足の改善等を図るうえで必要である。
3	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
—	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	
—	

(今後の課題)

<p>国の動向や業界ニーズを把握しつつ、建築業界、教育機関等と協働して事業を進めていく必要がある。</p> <p>県内建築業者は中小零細業者の割合が高く、生産性の向上等に向けたBIM導入の意欲が消極的である。</p>
--

(次年度の方角性)

<p>令和6年度までBIM導入支援を継続実施し、その後は、普及状況や効果等を検証し、延長の有無の検討を行う。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	